

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員(氏名) 藍澤 卓弥
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼 上席執行役員(氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(3272)3421
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,571	1.6	3,543	1.6	97	—	353	6.3	707	141.3
2020年3月期第1四半期	3,514	2.4	3,489	2.7	8	—	332	337.5	293	494.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 2,647百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △462百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	16.93	—
2020年3月期第1四半期	6.85	—

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	96,056	51,392	53.5	1,251.40
2020年3月期	85,134	50,141	58.9	1,182.85

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 51,392百万円 2020年3月期 50,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	47,525,649株	2020年3月期	47,525,649株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	6,457,535株	2020年3月期	5,135,135株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	41,804,439株	2020年3月期1Q	42,793,778株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
<u>2021年3月期 第1四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	12
(2) トレーディング損益	12
(3) 連結損益計算書四半期推移	13
<u>2021年3月期 第1四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高（先物取引等は除く）	14
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	14
(3) 自己資本規制比率	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から6月30日まで)において、世界的にリスクオフ優勢のなかで株高となりました。世界的に先進国、新興国ともに、政府主導で景気下支えに向けた金融緩和方針を明確に示していることで、不景気の株高につながっていると思われます。

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大から緊急事態宣言が出されたことにより停滞した経済活動を戻すに、主要国の金融緩和政策と株高の流れに乗ってリスクオンの動きを強めました。日経平均株価の当期間の期間騰落率は+17.82%と2桁の伸び率となり、6月末の日経平均株価の終値は22,288円14銭でした。

米国株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による急落から回復する局面になりました。米国各地で外出制限などの措置が取られ感染者数の増加が落ち着く中で、FRB(米連邦準備理事会)による緊急利下げや経済対策が株価にプラスに働きました。経済指標も改善傾向となりましたが、6月中旬に入ると感染者数の増加ペースが再び拡大し、株価の頭を押さえました。一方、大型ハイテク株は引き続き上昇する銘柄が目立ち、相場の二極化が進みました。

一方、アジア株式市場では、中国、韓国、台湾など東アジア各国市場の回復が鮮明になり、周回遅れでその他新興国市場が追随するというパターンとなりました。新型コロナウイルス問題への対応の差がパフォーマンスの違いに表れています。当期間の期間騰落率は、韓国総合株価指数が20.2%、台湾加権指数が19.7%、上海総合指数が7.8%、香港ハンセン株価指数が3.5%でした。ハイテク市況の回復が鮮明になり、関連銘柄の好調さが目立ちました。

その他アジアの中で、特に好調さが目立ったのはベトナムです。他国に先行するかたちで経済正常化しており、同時に株式市場の回復も顕著となりました。ベトナムVN指数の期間騰落率は、24.5%となっています。国内経済の正常化や欧州との自由貿易協定(FTA)発効などを材料視してベトナムに対する投資が拡大したと思われる。

当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」という経営理念の下、「Hope Courier(希望の宅配人)」「超リテール証券」を我々の目指すビジョンとして掲げ、役職員一同、お客様の資産形成に資する、当社の強みであるソリューションスタイルの実践を常に意識し、お客様に感謝していただくことを目指しています。昨年度より3カ年計画で推進中である中期経営計画「Design Next 100～証券会社の、その先へ～」は、本年度で2年目に突入しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、営業活動の自粛や従業員の勤務体系変更など、当社を取り巻く環境は一変しました。同ウイルスの感染は第2波の到来も迫り、以前のような営業活動とは異なる施策が迫られていますが、役職員一同、経営理念および基本方針を念頭に当社の強みでもあるアジア株や金融機関連携を基軸に据え、ソリューションスタイルを実践してまいります。

このような状況のもと、地域金融機関との提携を活用した取組みである「異業種間シームレス&可逆型人材交流制度」が、証券会社で唯一選定され、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)より表彰されました。

全社で取組みを強化している資産形成ビジネスにおいては、同ビジネスを推進するべく、日本のヘッジファンド運用会社の草分け的な存在である、あすかアセットマネジメント株式会社を子会社化に加えて、顧客嗜好に合致した運用商品の提供を目指している、独立系運用会社のファイブスター投信投資顧問株式会社と資本業務提携を行いました。これにより個人のお客様だけにとどまらず、金融機関への当社独自のサービス充実化等も期待されます。

また、老後資産2,000万円問題やつみたてNISAなど、国内において資産形成や資産運用の意識が高まる中、金融商品の仲介に留まらず、顧客に寄り添い、総合的なアドバイスを実践するファイナンシャル・アドバイザーへの支援や普及促進を目的に設立された一般社団法人「ファイナンシャル・アドバイザー協会」に委託正会員として入会しました。

当社は、お客様の人生に寄り添い大切な資産を管理し、一生涯のパートナーになるため、現在提供しているサービスに満足することなく、新株価情報システムの提供や金融商品の開発および拡充、また、安心納得できる客観的な情報の提供など、お客様の嗜好やニーズに応え、他社との差別化を明確にし、総合的な資産形成ビジネスの確立を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

(受入手数料)

外国株式委託取引の増加等により、受入手数料は24億63百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

(トレーディング損益)

外国債券の取扱いの減少等により、トレーディング損益は10億3百万円（同37.7%減）となりました。

(金融収支)

金融収益は96百万円（同15.3%減）、金融費用は24百万円（同3.5%減）となり、差引金融収支は71百万円（同18.8%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費のうち、広告宣伝費の減少等により、販売費・一般管理費は34億46百万円（同1.0%減）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金2億54百万円等により2億78百万円、営業外費用は投資事業組合運用損17百万円等により23百万円となりました。これにより営業外損益は2億55百万円（同21.0%減）の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益4億78百万円等により4億90百万円、特別損失は投資有価証券評価損により1億18百万円となりました。これにより特別損益は3億71百万円の利益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は35億71百万円（同1.6%増）、営業利益は97百万円、経常利益は3億53百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億7百万円（同141.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は960億56百万円と、前連結会計年度末に比べ109億22百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金36億36百万円の増加、預託金41億72百万円の増加、投資有価証券27億4百万円の増加によるものです。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は446億64百万円と、前連結会計年度末に比べ96億71百万円の増加となりました。主な要因は、信用取引負債19億44百万円の増加、有価証券担保借入金14億54百万円の増加、預り金60億11百万円の増加によるものです。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は513億92百万円と前連結会計年度末に比べ12億50百万円の増加となりました。主な要因は、自己株式9億24百万円の増加、その他有価証券評価差額金19億44百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,635	19,272
預託金	22,089	26,261
顧客分別金信託	22,089	26,261
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	495	509
トレーディング商品	996	657
商品有価証券等	996	657
約定見返勘定	357	364
信用取引資産	13,834	14,280
信用取引貸付金	13,418	13,518
信用取引借証券担保金	415	761
立替金	238	428
顧客への立替金	236	426
その他の立替金	2	1
その他の流動資産	1,184	1,098
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	54,831	62,872
固定資産		
有形固定資産	4,492	4,580
無形固定資産	58	136
のれん	—	79
その他	58	57
投資その他の資産	25,751	28,467
投資有価証券	24,451	27,155
退職給付に係る資産	616	638
繰延税金資産	1	—
その他	768	758
貸倒引当金	△85	△85
固定資産合計	30,303	33,184
資産合計	85,134	96,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	91	150
商品有価証券等	90	150
デリバティブ取引	1	0
信用取引負債	1,365	3,310
信用取引借入金	391	1,765
信用取引貸証券受入金	974	1,545
有価証券担保借入金	1,218	2,673
有価証券貸借取引受入金	1,218	2,673
預り金	18,395	24,407
顧客からの預り金	16,297	20,210
その他の預り金	2,098	4,197
受入保証金	5,770	5,744
短期借入金	3,795	3,795
未払法人税等	216	50
賞与引当金	443	218
役員賞与引当金	21	5
その他の流動負債	1,054	868
流動負債合計	32,373	41,225
固定負債		
繰延税金負債	1,988	2,798
株式給付引当金	68	90
その他の固定負債	380	380
固定負債合計	2,437	3,269
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	181	169
特別法上の準備金合計	181	169
負債合計	34,992	44,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,097	8,097
利益剰余金	31,774	32,010
自己株式	△1,580	△2,505
株主資本合計	46,291	45,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,011	5,955
退職給付に係る調整累計額	△161	△165
その他の包括利益累計額合計	3,850	5,790
純資産合計	50,141	51,392
負債・純資産合計	85,134	96,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,783	2,463
トレーディング損益	1,611	1,003
金融収益	114	96
その他の営業収益	6	7
営業収益計	3,514	3,571
金融費用	25	24
その他の営業費用	—	2
純営業収益	3,489	3,543
販売費・一般管理費		
取引関係費	594	547
人件費	1,898	1,908
不動産関係費	296	290
事務費	472	495
減価償却費	78	74
租税公課	57	55
貸倒引当金繰入れ	△0	0
その他	83	73
販売費・一般管理費計	3,480	3,446
営業利益	8	97
営業外収益		
受取配当金	292	254
収益分配金	26	14
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	9	9
営業外収益合計	328	278
営業外費用		
投資事業組合運用損	2	17
自己株式取得費用	0	5
その他	1	0
営業外費用合計	4	23
経常利益	332	353

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	478
金融商品取引責任準備金戻入	0	12
特別利益合計	1	490
特別損失		
投資有価証券評価損	5	118
特別損失合計	5	118
税金等調整前四半期純利益	327	724
法人税、住民税及び事業税	19	8
法人税等調整額	14	8
法人税等合計	34	17
四半期純利益	293	707
親会社株主に帰属する四半期純利益	293	707

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	293	707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△744	1,944
退職給付に係る調整額	△10	△4
その他の包括利益合計	△755	1,939
四半期包括利益	△462	2,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△462	2,647
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年5月20日開催の取締役会において、あすかアセットマネジメント株式会社（以下、「AAM」といいます。）を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、本株式譲渡契約に基づき、2020年6月2日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 あすかアセットマネジメント株式会社

事業の内容 第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」という経営理念の下、「Hope Courier（希望の宅配人）」「超リテール証券」をビジョンとして掲げ、顧客本位の姿勢に裏打ちされた資産形成ビジネスを目指しております。

AAMは、オルタナティブ投資に特化した独立系投資顧問会社であり、日本のヘッジファンド運用会社の草分け的存在です。資産形成ビジネスの展開にあたり、優れた運用機能を有するAAMが当社グループに加わることで、個人のお客様に提供する商品の高度化、金融機関向けサービスの充実化、自己運用のパフォーマンスの向上等、様々なシナジーが発揮されることが期待できます。

今後、AAMと共に、当社独自の資産形成ビジネスの推進並びに金融機関向けサービスを加速してまいります。

(3) 企業結合日

2020年6月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本件株式取得価額については、守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。ただし、当該取得価額は、当社の当第1四半期連結会計期間末の純資産額の15%未満の額であります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

79百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 本制度の目的および概要

当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、329百万円及び496千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2020年2月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の実現を図り、機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 2,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.9%)
- ③株式の取得価額の総額 2,500百万円(上限)
- ④取得期間 2020年3月2日から2021年2月26日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式取得の実施内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 188,900株
- (3) 株式の取得価額の総額 130百万円
- (4) 取得期間 2020年7月1日から2020年7月29日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき2020年7月29日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

- (1) 取得した株式の総数 1,807,900株
- (2) 取得した取得価額の総額 1,246百万円

3. 補足情報

2021年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

① 科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
委託手数料	1,230	2,052	166.8%	5,406
株券	1,205	1,999	165.8%	5,271
債券	—	—	—	—
受益証券	25	53	212.0%	134
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	11	1	8.9%	15
株券	10	0	1.8%	11
債券	1	0	67.8%	3
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	196	116	59.2%	672
その他の受入手数料	344	293	85.2%	1,248
合計	1,783	2,463	138.1%	7,342

② 商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券	1,240	2,010	162.0%	5,344
債券	1	1	90.4%	4
受益証券	393	319	81.3%	1,492
その他	148	132	89.3%	500
合計	1,783	2,463	138.1%	7,342

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券等	1,071	772	72.1%	4,197
債券・為替等	539	230	42.8%	2,122
債券等	373	61	16.6%	1,559
為替等	165	168	101.8%	563
合計	1,611	1,003	62.3%	6,320

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 2019.4.1 2019.6.30	第2四半期 2019.7.1 2019.9.30	第3四半期 2019.10.1 2019.12.31	第4四半期 2020.1.1 2020.3.31	第1四半期 2020.4.1 2020.6.30
営業収益					
受入手数料	1,783	1,508	2,106	1,943	2,463
委託手数料	1,230	1,086	1,585	1,503	2,052
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	11	1	0	1	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	196	125	219	130	116
その他の受入手数料	344	295	300	308	293
トレーディング損益	1,611	1,738	1,312	1,658	1,003
金融収益	114	140	113	140	96
その他の営業収益	6	6	6	△1	7
営業収益計	3,514	3,394	3,538	3,741	3,571
金融費用	25	34	32	26	24
その他の営業費用	—	—	—	—	2
純営業収益	3,489	3,360	3,505	3,715	3,543
販売費・一般管理費					
取引関係費	594	501	591	579	547
人件費	1,898	1,871	1,915	1,946	1,908
不動産関係費	296	299	304	296	290
事務費	472	437	466	480	495
減価償却費	78	78	72	78	74
租税公課	57	65	59	67	55
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	△0	△0	0
その他	83	78	69	77	73
販売費・一般管理費計	3,480	3,331	3,478	3,526	3,446
営業利益	8	28	27	188	97
営業外収益	328	390	250	331	278
営業外費用	4	△2	0	29	23
経常利益	332	421	276	491	353
特別利益	1	21	55	321	490
特別損失	5	0	55	551	118
税金等調整前四半期純利益	327	441	276	261	724
税金費用	34	108	46	178	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	293	333	230	83	707

2021年3月期 第1四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		前年同期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	323	312,615	394	416,598	122.0%	133.3%	1,695	1,432,984
自己	9	69,544	17	57,035	184.8%	82.0%	53	305,102
委託	313	243,070	377	359,563	120.2%	147.9%	1,641	1,127,881
委託比率	97.1%	77.8%	95.7%	86.3%			96.8%	78.7%
東証シェア	0.10%	0.07%	0.12%	0.09%			0.12%	0.08%
1株当たりの 委託手数料	3円81銭		5円26銭				3円19銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前年同期比	前期
引受高	株券 (株数)	0	—	—	0
	株券 (金額)	130	—	—	154
	債券 (額面金額)	314	211	67.2	999
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募集 取扱 売出し ※	株券 (株数)	0	—	—	0
	株券 (金額)	895	—	—	921
	債券 (額面金額)	5,359	361	6.7%	12,622
	受益証券 (金額)	92,633	114,816	123.9%	448,263
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前第1四半期末	当第1四半期末	前期末
基本的項目 (A)		45,998	45,316	45,537
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	5,738	5,698	3,816
	金融商品取引責任準備金等	181	169	181
	一般貸倒引当金	0	0	0
計 (B)		5,920	5,868	3,997
控除資産 (C)		10,261	13,822	13,446
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		41,657	37,362	36,089
リスク相当額	市場リスク相当額	4,099	4,032	3,566
	取引先リスク相当額	653	912	731
	基礎的リスク相当額	3,558	3,312	3,344
	計 (E)	8,311	8,256	7,643
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		501.2%	452.5%	472.1%